

施策名：「新たな日常」の定着に向けた ケーブルテレビ光化による耐災害性強化事業

総務省衛星・地域放送課地域放送推進室
03-5253-5809 chiikihousou@soumu.go.jp

分野

地域における情報通信基盤等の環境整備

総合戦略
該当箇所

その他

予算額

令和2年度3次補正一般会計1,100百万円
令和3年度当初一般会計1,100百万円

特徴・
ポイント

✓ 条件不利地域に対して、情報通信基盤であるケーブルテレビネットワークの光化による耐災害性強化を推進するための補助金

目的

・ 激甚化する自然災害等への課題に対処し、ポストコロナにおける「新たな日常」の定着に資するため、災害時に確実かつ安定的な情報伝達が確保されるよう、地域の情報通信基盤であるケーブルテレビネットワークの光化を支援することにより、ケーブルテレビネットワークの耐災害性強化等を図る。

概要

・ 災害時において、放送により確実かつ安定的な情報伝達が確保されるよう、条件不利地域等に該当する地域におけるケーブルテレビネットワークの光化に要する費用の一部を補助する。

<期待される効果>

・ ケーブルテレビネットワークの光化により、ケーブルテレビネットワークの耐災害性強化と共に、住民がより多数のコンテンツの配信や放送を受けられる環境の整備にも貢献

<事業イメージ>

○ 事業主体

市町村、市町村の連携主体又は第三セクター

○ 対象地域

以下の①～③のいずれも満たす地域

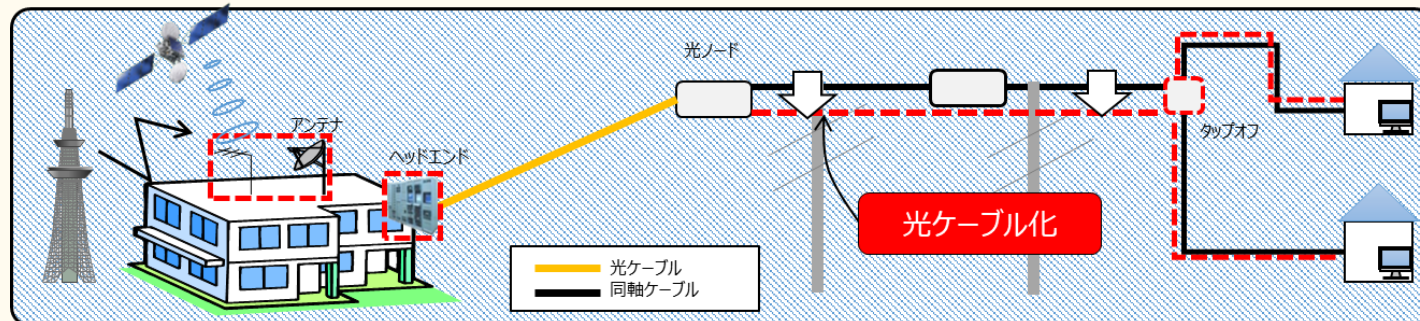
- ①ケーブルテレビが地域防災計画に位置付けられている市町村
- ②条件不利地域
- ③財政力指数が0.5以下の市町村その他特に必要と認める地域

○ 補助率

- (1)市町村及び市町村の連携主体：1/2
- (2)第三セクター：1/3

○ 補助対象経費（下図の赤字部分）

光ファイバケーブル、送受信設備、アンテナ 等



詳細

地方公共団体の活用事例

ケーブルテレビ光化の事例

- 放送を、豪雨等の自然災害時においても確実かつ安定的に継続できるように、耐災害性強化を目的としたケーブルテレビネットワークの光化を支援。

地公体の問題意識

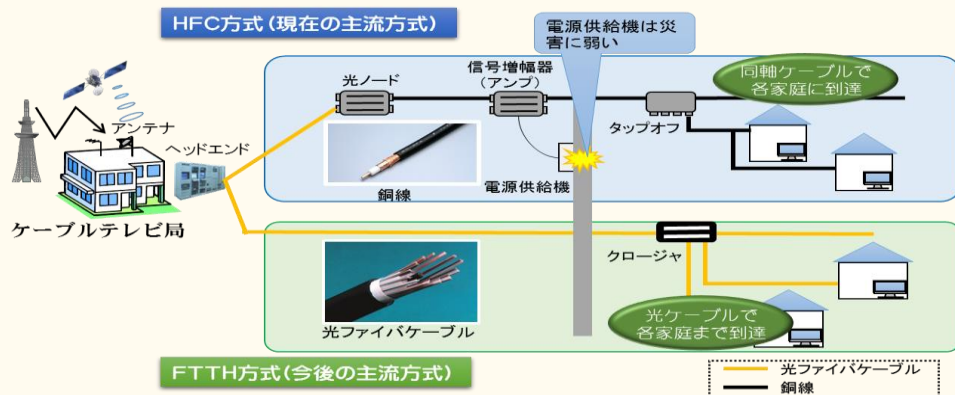
- 近年、甚大な被害をもたらす自然災害が相次いでおり、災害情報を伝達する放送インフラの耐災害性強化は喫緊の課題
- 災害時において、放送が確実かつ安定的に継続し、災害情報など必要な情報を住民に伝達できる環境を整えておきたい

支援内容

- ケーブルテレビネットワークにおける、旧方式のHFC方式（銅線と光ファイバケーブルを併用）について、耐災害性に優れた新方式のFTTH方式（光ファイバケーブルのみ）に更新する費用の一部を補助

支援後の状況・見通し

- 放送インフラの耐災害性が強化されることにより、ケーブルテレビ事業者である地方公共団体として、コミュニティチャンネル（自主放送）などを通じ、地域住民に確実かつ安定的に災害情報を伝達することができる



※ HFC方式は、電柱に電源供給器を設置し、電気信号の増幅を行う必要があり、豪雨災害等によって電源が水没した場合、放送・通信サービスが断絶する。

※ HFCは、「Hybrid fiber coaxial」の略称。

【過去の交付決定実績】
 H29年度～R2年度
 ・地方公共団体 54件
 ・第3セクター 38件
 (事業名は年度により異なる。)